【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第107期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	日本発条株式会社
【英訳名】	NHK SPRING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　上村　和久
【本店の所在の場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【電話番号】	横浜（045）786－7519
【事務連絡者氏名】	企画管理本部経理部部長　　美間　剛
【最寄りの連絡場所】	横浜市金沢区福浦三丁目10番地
【電話番号】	横浜（045）786－7519
【事務連絡者氏名】	企画管理本部経理部部長　　美間　剛
【縦覧に供する場所】	日本発条株式会社　名古屋支店 （名古屋市名東区上社二丁目249番地） 日本発条株式会社　大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目５番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 中間連結会計期間	第107期 中間連結会計期間	第106期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	393,930	440,756	816,879
経常利益	（百万円）	19,833	40,449	52,189
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	13,906	29,740	27,862
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	11,860	38,311	47,713
純資産額	（百万円）	425,000	482,768	453,035
総資産額	（百万円）	696,718	761,474	738,450
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	68.58	146.77	137.46
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	58.8	61.5	59.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	23,750	56,155	77,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△25,912	△25,529	△41,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,360	△16,846	△26,953
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	81,020	104,969	89,963

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　当社は当社取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に対し、信託を用いた譲渡制限付株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS＝Board Benefit Trust-Restricted Stock）」を導入しております。１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場においては、国内の自動車生産台数は4,063千台で前年同期比2.1%の増加、北米（米国・カナダ）においては6,045千台で前年同期比0.8%の増加、中国では14,690千台で前年同期比4.8%の減少、タイでは740千台で前年同期比2.6%の減少となりました（いずれも台数は各拠点の決算期に応じた集計）。

もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連市場につきましては、HDD（Hard Disk Drive）の世界出荷台数が前年同期比で増加し、データセンター向け高容量HDDが増加したことで、当社の主力製品でありますサスペンションの総需要は増加しました。

以上のような経営環境のもと、売上高は440,756百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は33,784百万円（前年同期比82.3%増）、経常利益は40,449百万円（前年同期比103.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は29,740百万円（前年同期比113.9%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

［懸架ばね事業］

懸架ばね事業は、在外子会社の円換算額の増加により、売上高は87,970百万円（前年同期比6.0%増）となりました。営業利益は、一過性費用の計上があったものの、米欧における合理化や関税の回収等により、427百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

［シート事業］

シート事業は、在外子会社の円換算額の増加や一部客先の開発費売上回収方法の変更に伴う一括計上に加え、売価改善や合理化等の推進により、売上高は152,843百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は5,881百万円（前年同期比190.0%増）となりました。

［精密部品事業］

精密部品事業は、自動車関連部品及びHDD用機構部品の数量増加等により、売上高は56,218百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は2,723百万円（前年同期比107.5%増）となりました。

［DDS事業］

DDS（Disk Drive Suspension）事業は、データセンター向け高容量HDDの需要が引き続き増加し、HDD用サスペンションの売上数量が前年同期比で増加したことにより、売上高は76,264百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益は19,046百万円（前年同期比57.9%増）となりました。

［産業機器ほか事業］

産業機器ほか事業は、主に半導体プロセス部品の数量が増加したことにより、売上高は67,459百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は5,705百万円（前年同期比101.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産については、営業債権が減少した一方、現金及び預金が増加したほか保有上場株式の時価評価により投資有価証券が増加しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ23,024百万円増加し、761,474百万円となりました。

負債については、投資有価証券の時価の上昇により、繰延税金負債が増加した一方、１年内償還予定の社債の償還等により、前連結会計年度末に比べ6,709百万円減少し、278,705百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ29,733百万円増加し、482,768百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は104,969百万円となり、前年同期末に比べ23,948百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費の計上等により、56,155百万円の増加（前年同期は23,750百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、25,529百万円の減少（前年同期は25,912百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の返済による支出や社債の償還による支出、配当金の支払等により、16,846百万円の減少（前年同期は4,360百万円の増加）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、13,208百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当中間連結会計期間において著しい変動があったものは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	投資予定額 （自　2026年４月１日　至　2027年３月31日）	設備等の主な内容・目的
DDS	15,400	生産設備の拡充・更新等

（注）2026年７月16日、NHKスプリングタイランド社ウェルグロー工場において、外観検査工程の集約・効率化を目的としたHDD用サスペンションの新生産棟を建設することを決定しております。
当該新生産棟の設備投資予定額は約15,000百万円であり、2027年12月の竣工を予定しております。
なお、当該新生産棟に係る設備投資予定額は、上記投資予定額には含めておりません。
所要資金については、主に自己資金で充当する予定であります。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	231,066,144	231,066,144	東京証券取引所プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	231,066,144	231,066,144	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	231,066,144	―	17,009	―	17,295

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	24,667	12.11
三菱ＵＦＪ信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目８番１号	20,335	9.99
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目１番１号	13,199	6.48
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	12,711	6.24
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　神戸製鋼所口　再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目８番12号	9,504	4.67
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　みずほ銀行口　再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目８番12号	5,753	2.83
株式会社横浜銀行（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	横浜市西区みなとみらい三丁目１番１号（東京都中央区晴海一丁目８番12号）	5,718	2.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南二丁目15番１号）	4,626	2.27
日本発条社員持株会	横浜市金沢区福浦三丁目10番地	4,351	2.14
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM（東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	2,913	1.43
計	－	103,780	50.97

（注）１　当社は、自己株式27,446,713株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

２　上記信託銀行及び日本カストディ銀行の所有株式は全て信託業務に係る株式であります。

３　2026年７月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が2026年６月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。下表は、当該変更報告書の「第４　提出者及び共同保有者に関する総括表　２　上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳　(3) 共同保有における株券等保有割合の内訳」に基づき記載しているため、当該変更報告書の「第２　提出者に関する事項」に記載されている共同保有者とは一致しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	5,753	2.49
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	1,027	0.44
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	7,299	3.16
計	－	14,079	6.09

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 27,446,700	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 203,450,200	2,034,502	同上
単元未満株式	普通株式 169,244	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	231,066,144	―	―
総株主の議決権	―	2,034,502	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権の数12個）、日発販売株式会社名義（2012年４月１日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の株式が300株（議決権の数３個）、当社取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員への株式報酬制度のために設定した株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式が949,875株（議決権の数9,498個）含まれております。なお、当該日発販売株式会社名義の株式300株（議決権の数３個）につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式　13株

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	27,446,700	―	27,446,700	11.88
計	―	27,446,700	―	27,446,700	11.88

（注）株式報酬制度のために設定した株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する株式949,875株は、上記自己株式数に含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,401	123,922
受取手形、売掛金及び契約資産	158,511	154,442
電子記録債権	15,126	14,538
商品及び製品	30,368	29,793
仕掛品	17,727	18,829
原材料及び貯蔵品	35,907	37,400
部分品	12,091	12,874
その他	31,435	30,053
貸倒引当金	△23	△10
流動資産合計	409,546	421,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	182,537	189,528
減価償却累計額	△125,692	△127,700
建物及び構築物（純額）	56,845	61,827
機械装置及び運搬具	346,470	353,292
減価償却累計額	△286,366	△291,027
機械装置及び運搬具（純額）	60,103	62,265
土地	35,634	35,579
リース資産	1,783	1,843
減価償却累計額	△627	△771
リース資産（純額）	1,156	1,071
建設仮勘定	28,610	27,928
その他	109,757	108,325
減価償却累計額	△94,995	△94,453
その他（純額）	14,761	13,871
有形固定資産合計	197,112	202,544
無形固定資産	4,800	5,566
投資その他の資産		
投資有価証券	71,110	80,907
長期貸付金	1,774	1,759
繰延税金資産	9,510	10,437
退職給付に係る資産	27,598	28,030
その他	18,809	12,174
貸倒引当金	△1,811	△1,789
投資その他の資産合計	126,990	131,519
固定資産合計	328,903	339,630
資産合計	738,450	761,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,367	100,457
電子記録債務	4,645	4,858
短期借入金	26,558	28,278
１年内償還予定の社債	10,000	―
リース債務	873	898
未払法人税等	10,104	9,100
賞与引当金	12,726	13,737
役員賞与引当金	326	224
設備関係電子記録債務	200	273
その他	37,048	30,224
流動負債合計	199,850	188,054
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	22,401	23,270
リース債務	1,437	1,521
繰延税金負債	21,131	25,507
退職給付に係る負債	27,191	27,371
役員退職慰労引当金	563	505
執行役員退職慰労引当金	1,102	1,089
その他	8,735	8,385
固定負債合計	85,564	90,651
負債合計	285,414	278,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	18,290	18,275
利益剰余金	340,727	363,747
自己株式	△39,054	△38,919
株主資本合計	336,972	360,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,795	39,785
為替換算調整勘定	51,571	53,754
退職給付に係る調整累計額	15,280	14,724
その他の包括利益累計額合計	100,648	108,265
非支配株主持分	15,414	14,390
純資産合計	453,035	482,768
負債純資産合計	738,450	761,474

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	393,930	440,756
売上原価	342,565	372,101
売上総利益	51,364	68,654
販売費及び一般管理費	※１ 32,830	※１ 34,869
営業利益	18,534	33,784
営業外収益		
受取利息	1,065	1,250
受取配当金	1,791	2,516
不動産賃貸収入	202	328
持分法による投資利益	494	219
為替差益	―	2,522
その他	1,222	852
営業外収益合計	4,777	7,690
営業外費用		
支払利息	259	246
固定資産除却損	177	261
不動産賃貸費用	83	236
為替差損	2,582	―
製品補償費	109	122
その他	266	158
営業外費用合計	3,478	1,026
経常利益	19,833	40,449
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	―	※２ 223
特別損失合計	―	223
税金等調整前中間純利益	19,833	40,225
法人税等	5,480	9,808
中間純利益	14,353	30,417
非支配株主に帰属する中間純利益	446	677
親会社株主に帰属する中間純利益	13,906	29,740

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	14,353	30,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,769	6,011
為替換算調整勘定	△6,380	1,955
退職給付に係る調整額	△514	△556
持分法適用会社に対する持分相当額	△366	483
その他の包括利益合計	△2,493	7,893
中間包括利益	11,860	38,311
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	11,919	37,357
非支配株主に係る中間包括利益	△59	954

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,833	40,225
減価償却費	13,929	16,095
退職給付に係る資産負債の増減額	△805	△370
受取利息及び受取配当金	△2,857	△3,766
支払利息	259	246
為替差損益（△は益）	1,406	△1,464
持分法による投資損益（△は益）	△494	△219
有形固定資産除売却損益（△は益）	△153	188
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	―	223
売上債権の増減額（△は増加）	2,942	4,256
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,996	△2,817
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,265	3,511
その他	3,938	876
小計	24,729	56,985
利息及び配当金の受取額	2,887	8,988
利息の支払額	△204	△242
法人税等の支払額	△3,662	△9,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,750	56,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△3,836	643
有形固定資産の取得による支出	△20,337	△26,801
有形固定資産の売却による収入	386	119
無形固定資産の取得による支出	△634	△946
投資有価証券の取得による支出	△220	△340
投資有価証券の売却による収入	57	29
貸付けによる支出	△532	△182
貸付金の回収による収入	205	1,010
その他	△1,000	937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,912	△25,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,183	△2,601
長期借入れによる収入	20,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△6,497	△10,148
社債の償還による支出	―	△10,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	25,000	5,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△25,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△1,981	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△601
リース債務の返済による支出	△273	△382
配当金の支払額	△7,960	△6,719
非支配株主への配当金の支払額	△109	△1,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,360	△16,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,999	1,226
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△801	15,005
現金及び現金同等物の期首残高	81,805	89,963
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 81,020	※ 104,969

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

1　保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
非連結子会社及び関連会社	160百万円	101百万円
従業員	2　〃	2　〃
合計	163　〃	103　〃

2　偶発債務

当社は、HDD用サスペンションの取引について、台湾の公平交易法（独占禁止法）に違反したとして、台湾公平交易委員会より2020年11月に課徴金納付命令（285百万台湾ドル）を受領しました。これを不服として、2021年１月に抗告訴訟を提起しておりましたが、2023年８月に当社の全面勝訴が言い渡されました。

台湾公平交易委員会はこれを不服として、2023年９月に最高裁判所へ上訴しておりましたが、2026年４月に原審に差し戻しとなり、審議継続中となっております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料・手当・賞与	15,519百万円	16,034百万円

※２　関係会社整理損失引当金繰入額

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

関係会社整理損失引当金繰入額は、中国の関係会社の事業撤退に伴い見込まれる損失を計上したものであります。

3　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	99,384百万円	123,922百万円
預入期間が３ヶ月超の定期預金	△18,364　〃	△18,953　〃
現金及び現金同等物	81,020　〃	104,969　〃

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,960	39.0	2025年３月31日	2025年６月26日

（注）１．2025年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれております。

２．１株当たり配当額には、特別配当6.0円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	6,719	33.0	2025年９月30日	2025年12月２日

（注）　2025年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,719	33.0	2026年３月31日	2026年６月26日

（注）　2026年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	8,144	40.0	2026年９月30日	2026年12月２日

（注）　2026年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金37百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	DDS	産業機器ほか	計		
売上高								
外部顧客への売上高	83,014	142,003	50,812	60,040	58,060	393,930	－	393,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	958	472	780	－	6,510	8,721	△8,721	－
計	83,972	142,475	51,592	60,040	64,571	402,652	△8,721	393,930
セグメント利益(営業利益)	300	2,028	1,312	12,063	2,828	18,534	－	18,534

（注）１　セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額8,721百万円はセグメント間取引の消去であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	DDS	産業機器ほか	計		
売上高								
外部顧客への売上高	87,970	152,843	56,218	76,264	67,459	440,756	－	440,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	893	414	1,500	－	8,203	11,011	△11,011	－
計	88,863	153,258	57,719	76,264	75,662	451,768	△11,011	440,756
セグメント利益(営業利益)	427	5,881	2,723	19,046	5,705	33,784	－	33,784

（注）１　セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額11,011百万円はセグメント間取引の消去であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	懸架ばね	シート	精密部品	DDS	産業機器ほか	
売上高						
日本	32,426	80,832	29,840	18,807	57,532	219,440
アジア	20,924	30,193	14,767	41,232	527	107,645
米欧ほか	29,663	30,976	6,204	―	―	66,844
顧客との契約から生じる収益	83,014	142,003	50,812	60,040	58,060	393,930
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	83,014	142,003	50,812	60,040	58,060	393,930

（注）１　地域別の売上高は、販売元の所在地を基礎としております。
２　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
３　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
（１）ア ジ ア・・・・タイ・マレーシア・中国・インド
（２）米欧ほか・・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	懸架ばね	シート	精密部品	DDS	産業機器ほか	
売上高						
日本	33,972	90,365	31,866	23,422	66,865	246,492
アジア	21,332	27,617	16,697	52,842	594	119,083
米欧ほか	32,665	34,860	7,654	―	―	75,180
顧客との契約から生じる収益	87,970	152,843	56,218	76,264	67,459	440,756
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	87,970	152,843	56,218	76,264	67,459	440,756

（注）１　地域別の売上高は、販売元の所在地を基礎としております。
２　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
３　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
（１）ア ジ ア・・・・タイ・マレーシア・中国・インド
（２）米欧ほか・・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	68.58円	146.77円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	13,906	29,740
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	13,906	29,740
普通株式の期中平均株式数（千株）	202,776	202,626

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　当社は当社取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に対し、信託を用いた譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

株式給付信託口が保有する当社株式を、「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間471千株、当中間連結会計期間995千株）。

（重要な後発事象）

（連結子会社の清算）

当社は、2026年11月３日開催の取締役会において、当社の連結子会社である広州日正弾簧有限公司について、清算を決議いたしました。

(1) 清算の理由

日系自動車メーカーの販売の減速等の事業環境の変化のためであります。

(2) 清算を決定した会社の概要

名称	広州日正弾簧有限公司
所在地	中国広東省広州経済技術開発区
資本金	200,196千元
代表者	董事長 市川 乃樹
当社持分比率	60.0%
設立年月日	2002年５月９日
当社との関係	連結子会社
主な事業内容	自動車用コイルスプリング及びスタビライザの製造・販売

(3) 清算の時期

2027年12月末まで当該連結子会社にて生産活動を行い、その後、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算完了となる予定であります。

(4) 清算による業績への影響

本件が当連結会計年度の業績に与える影響は軽微でありますが、今後開示すべき事項が生じた場合は速やかに開示いたします。

２【その他】

１（配当金関係）

第107期（自　2026年４月１日　至　2027年３月31日）中間配当については、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

①　配当金の総額　8,144百万円
②　１株当たりの金額　40.0円
③　支給請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月２日

（注）2026年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金37百万円が含まれております。

２（訴訟関係）

HDD用サスペンションの製造販売について、2019年７月に米国シャーマン法（独占禁止法）に違反したとして、米国司法省と司法取引契約に合意し、罰金を支払いました。

また、本事案については、米国及びカナダにおいて損害賠償を求める消費者集団訴訟も提起されております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

日本発条株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　岡　昌　樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　中　彰　子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。